



どうしたらへらせる？ 飲料自販機

日本は世界一の自販機大国で、1年中冷やしたり温めたりする飲料自販機が狭い国土に256万台も設置されています。東日本大震災と福島原発事故をきっかけに、こうして電気を浪費してきた社会が転換を迫られており、節電のための様々な取り組みが始まっています。

この機会を捉え、エネルギー問題や環境問題、ごみ問題などに取り組んでいる10団体が呼びかけ団体となって、2011年4月のアースデイから、多すぎる飲料自販機の削減に向けて「自販機へらそうキャンペーン」を開始しました(ごみ・環境ビジョン21はその事務局メンバー)。節電だけではなく、使い捨て容器やCO2の削減もめざしています。

呼びかけ団体は、FoE Japan、環境エネルギー政策研究所(ISEP)、環境市民、環境文明21、気候ネットワーク、グリーンピース・ジャパン、ごみ・環境ビジョン21、ナマケモノ倶楽部、日本消費者連盟、容器包装の3Rを進める全国ネットワーク。

このセミナーは、キャンペーンの一環として開催され、約60人が参加しました。先進的な取り組みが紹介されるとともに、地域で飲料自販機を減らしていくにはどのように行動すればいいのか、また、そこにはどんな障害があるのかといったことが話し合われました。以下にその概要を紹介します。

現在、キャンペーンの賛同団体を募集しています。キャンペーンに賛同される団体は、下記のウェブサイトから申し込んでいただくか、ごみかんまでご一報ください。

<http://www.jihanki-herasou.org/>

「自販機へらそうキャンペーン」について

自販機へらそうキャンペーン事務局
瀬口亮子さん
国際環境 NGO FoE Japan

このキャンペーンの背景や目的などの説明に続き、キャンペーンでは次のようなアクションを呼びかけていることが説明されました。

- ① まずは私たちから自販機を利用するのをやめましょう。
- ② お店や自治体に、必要性の薄い自販機から、設置をやめるように働きかけてみましょう。
- ③ 自治体に自販機の適正配置の条例づくりを提案しましょう。

キャンペーンに賛同される団体は、まず賛同団体となって、事務局とつながりを持っていただくよう呼びかけました。

また、東京都庁では、石原都知事の「自販機、パチンコなんてやめちまえ」という発言を契機に、庁内の自販機70台がすべて電源を切られたことや、5月17日にキャンペーン事務局メンバーが都庁を訪問し、さらなる行動を求めて次の内容の要望書を提出したことが報告されました。

- ① 自販機自体を撤去すること。
- ② 同様の取り組みを市区町村へも働きかけること。

自動販売機から見た環境問題

NPO 法人環境文明 21 共同代表
藤村コノエさん

飲料自販機の環境への影響

- ① 飲料自販機の稼働やアルミ缶の生産に多量のエネルギーを消費し、CO₂を増やしています。
- ② ペットボトル、缶、廃自販機といった廃棄物を出します。廃自販機には有害物質も含まれています。
- ③ 廃自販機の冷媒フロンを放出すると、オゾン層を破壊し、地球温暖化を促進することから、回収して破壊処理する必要があります。
- ④ 自販機の設置やペットボトル、缶の散乱は、まちの景観を破壊しています。

飲料自販機の適正な設置に関するモデル条例

大量生産・大量消費・大量廃棄の社会システムを見直す一つの契機として、飲料自販機の適正な設置に関するモデル条例を提案しています。そのポイントは次の2点です。

- ① 市町村の管理する施設には原則として飲料自販機を設置しない。
- ② 特定地域を「適正管理推進地区」として指定し、飲料自販機の設置場所、設置台数、利用可能時間帯等を制限することができる。

公共施設からの飲料自販機撤去の現状と課題

愛知県豊田市環境政策課長
中野利和さん

豊田市では、1997年に、環境配慮に対する象徴的な取り組みとして、公共施設では原則として飲料水・菓子類の自販機を設置しないことを決定し、46施設から106台を撤去しました。

しかし、2003年に行った施設の所管課や管理団体に対する意向調査の結果や、2007年に行った利用者へのアンケート調査の結果などを踏まえ、2011年1月にスポーツ施設、卸売市場、豊田スタジアムなど24施設での設置を認めることにしました。

公共施設からの自販機撤去については、市民の

意見が割れており、行政はその狭間で苦慮しているようです。

自販機撤去の取り組み

奈良県生駒市環境政策課長補佐
岡田敏幸さん

2006年に「生駒を環境 No.1 自治体に!」を Manifesto の一つに掲げて山下真市長が誕生し、2008年に公共施設からの自販機の撤去を決定しました。

市庁舎等5施設の8台はすべて撤去しましたが、その他の公共施設20施設については、施設管理者に慎重意見が多いた

め、撤去は23台のうち4台にとどまっています。その一方、宿泊・スポーツ施設のある生駒山麓公園では、民間企業が指定管理者になったことから、12台から20台へと逆に増えています。

今後とも公共施設における自販機の必要性については再検討していくそうです。



商店会連合会と連携しての商店へのチラシ配布

東京都日野市消費者運動連絡会
伊地知仁子さん

日野市消費者運動連絡会は、キャンペーンにいち早く賛同し、市内14市民団体の連名で飲料自販機の削減を呼びかけるチラシを作成して、5月中に、日野市商店会連合会を通じて市内の飲料自販機を設置している商店に配布してもらうことになりました。

公共施設の飲料自販機については、大半を社会福祉協議会に運営を委託しており、同協議会は、貴重な福祉財源になっているという理由から削減に難色を示しています。運営の仕組みとしては、電気代は業者持ちで、販売個数に応じて手数料が入るようになっています。

≡まとめ：ごみかん理事 小野寺 勲≡